

国土交通省からのお知らせ

■建設工事受注動態統計（大手50社_令和4年1月分）

令和4年2月28日 国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001037.html

民間工事は、運輸業、郵便業、製造業、不動産業等が増加したため、対前年同月比28.8%増加し、5ヶ月連続で増加した。総計は、同11.0%増加し、5ヶ月連続で増加した。

■建築着工統計調査報告（令和4年1月分）

令和4年2月28日 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001036.html

◇住宅着工統計

1月の新設住宅着工は、持家及び分譲住宅は減少したが、貸家が増加したため、全体で前年同月比2.1%の増加となった。また、季節調整済年率換算値では前月比2.1%の減少となった。

◇建築物着工統計

前年同月と比較すると、事務所、店舗、工場及び倉庫は増加したが、他の用途が減少したため、全体で減少となった。

■既存住宅販売量指数 令和3年11月分を公表（試験運用）～全国において、前月比3.4%上昇～

令和4年2月28日 国土交通省不動産・建設経済局不動産市場整備課

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00061.html

国土交通省は、登記データを基に個人が購入した既存住宅の移転登記量を加工・指数化した既存住宅販売量指数を毎月発表しています。令和3年11月分（戸建・マンション合計）については、前月比3.4%上昇していることがわかりました。

■不動産価格指数、住宅は前月比0.5%上昇、商業用は前期比1.7%上昇

～不動産価格指数（令和3年11月・令和3年第3四半期分）を公表～

令和4年2月28日 国土交通省不動産・建設経済局不動産市場整備課

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00060.html

国土交通省は、今般、不動産価格指数（住宅及び商業用不動産）を公表しました。住宅総合の季節調整値は、前月比で0.5%上昇し、商業用不動産総合の季節調整値は前期比で1.7%上昇しました。

■大阪市北区ビル火災を受けた緊急立入検査の結果

令和4年2月28日 総務省消防庁予防課

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/220228_yobou1.pdf

昨年12月17日に大阪市北区で発生したビル火災を受け実施した緊急立入検査の実施状況等について、その結果を取りまとめました。

■2 月の主要建設資材の需給動向は木材(型枠用合板)が“ややひっ迫”

～主要建設資材需給・価格動向調査(令和4 年2 月1 日～5 日現在)の結果～

令和4 年2 月25 日 国土交通省不動産・建設経済局 建設市場整備課

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00079.html

国土交通省が2 月1 日～5 日に行った主要建設資材需給・価格動向調査によると、生コン、鋼材、木材など7 資材13 品目は、価格動向はアスファルト合材(新材・再生材)、異形棒鋼、H 形鋼、木材(型枠用合板)及び石油が「やや上昇」、それ以外の資材は「横ばい」、需給動向は木材(型枠用合板)が「ややひっ迫」、それ以外の資材は「均衡」、在庫状況はH 形鋼、木材(製材・型枠用合板)が「やや品不足」、それ以外の資材は「普通」でした。

■主要都市の地価動向は前期と比較して上昇地区数が増加

～令和3 年第4 四半期の地価LOOK レポートの結果～

令和4 年2 月22 日 国土交通省不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo04_hh_000001_00016.html

主要都市の高度利用地等(全国100 地区)における令和3 年10 月1 日～令和4 年1 月1 日の地価動向は、前期と比較すると、下落地区数及び横ばい地区数が減少し、上昇地区数が増加した。

■新たに25 の民間資格を登録します！

～「令和3 年度公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」の登録～

令和4 年2 月22 日 国土交通省大臣官房技術調査課 国土交通省大臣官房公共事業調査

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000869.html

国土交通省は2 月22 日付けで、国土交通省登録資格に新たに25 の民間資格を登録し、50 の民間資格を更新します。

社会資本ストックの維持管理・更新を適切に実施するためには、点検・診断の質が重要であり、これらに携わる技術者の能力を評価し、活用することが求められます。国土交通省では、一定水準の技術力等を有する民間資格を「国土交通省登録資格」として登録する制度を平成26 年度より導入し、これまでに328 の資格を登録しています。

今般、新たに25 の資格を登録するとともに、今年度末に登録期間満了を迎える50 の資格について更新し、計353 の登録資格となります。

国土交通省登録資格は、点検・診断等の業務において、その資格保有者を総合評価落札方式で加点評価することなどにより、積極的に活用するとともに、地方公共団体等でのさらなる活用に向けて周知を図って参ります。

■建設現場の革新的な取組を行った22 団体を発表！

～令和3年度 i-Construction 大賞の受賞者を発表します～

令和4 年2 月22 日 国土交通省大臣官房技術調査課

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000868.html

国土交通省は、建設現場を魅力ある現場に劇的に変えていくために、革新的技術の活用等により建設現場の生産性向上を図る「i-Construction」を推進しております。

この度、令和3 年度の「i-Construction 大賞」受賞者として、計22 団体（国土交通大臣賞 5 団体、優秀賞 17 団体）を決定しました。

■ダンピング対策の取組状況の「見える化」を踏まえた 地方公共団体へのフォローアップ調査を実施

しました！～人口10 万人以上の市におけるダンピング対策が大きく進展～

令和4 年2 月16 日 国土交通省不動産・建設経済局建設業課

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00090.html

昨年10 月にとりまとめ・公表したダンピング対策の取組状況の「見える化」の結果を踏まえ、地方公共団体へ個別ヒアリングを行い、対策の強化についての状況を聞き取った結果、ヒアリング対象54 団体のうち30 団体に基準の引き上げなどの対策が進展しました。

■登録住宅性能評価機関の処分について

令和4 年2 月4 日 国土交通省住宅局住宅生産課

https://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_001068.html

本日、国土交通大臣登録の登録住宅性能評価機関である株式会社ハウスジューメンに対し、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11 年法律第81 号）第21 条に基づく改善命令を行いましたので、お知らせいたします。

■「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案」を閣議決定～所有者が分からない土地を地域のためにもっと使いやすく、管理を適切に！～

令和4 年2 月4 日 国土交通省土地政策審議官部門土地政策課

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo02_hh_000001_00030.html

所有者不明土地が東日本大震災の復旧・復興事業などの妨げとなっていたことを契機に、平成30 年に「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」が制定され、所有者不明土地を地域のために役立てる制度や収用手続きの迅速化のための制度が創設されました。今後も引き続き所有者不明土地の増加が見込まれる中、その利用の更なる促進を求める声や、管理がなされていない所有者不明土地がもたらす悪影響を懸念する声が高まっています。このため、市町村をはじめとする地域の関係者が実施する所有者不明土地対策を支える仕組みを盛り込んだ「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が、本日、閣議決定されました。

■今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方（第三次答申）及び建築基準制度のあり方（第四次答申）について～社会資本整備審議会 答申～

令和4 年2 月1 日 国土交通省住宅局建築指導課

https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000912.html

社会資本整備審議会（会長：進藤孝生（一社）日本経済団体連合会顧問、日本製鉄（株）代表取締役会長）より、「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」及び「今後の建築基準制度のあり方について」の諮問に対し、建築分科会、建築環境部会及び建築基準制度部会（分科会長・部会長：深尾精一 首都大学東京名誉教授）での審議を経て、国土交通大臣に対し答申をいただきましたので報告いたします。

■民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査（令和2 年度春季）の結果

令和4 年2 月1 日 国土交通省住宅局参事官 国土交通省住宅局市街地建築課

https://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_001066.html

建築物防災週間（令和2 年度春季）において実施した民間建築物における吹付けアスベスト等の飛散防止対策に関する調査結果を取りまとめましたので公表します。

【調査結果の概要】

○ 令和3 年3 月1 日から7 日までに実施した調査の結果、民間建築物における吹付けアスベスト等の飛散防止対策に係る対応率は前年と比較すると1.5 %増加し、94.9 %となりました。